

社会科における概念的知識の活用 (2)

A making use of conceptual knowledge in the Social Studies

社会科教育講座 (法律・経済)
大杉 昭英 OSUGI Akihide

1. 問題の所在

2011 (平成23) 年から小学校で、2012年からは中学校で新教育課程が完全実施され、2013年には高等学校で実施されることになる。そこで育むことが求められているのは「知識を活用」する能力である¹⁾。

しかし、「知識を活用」する社会科 (以下、地理歴史科・公民科を含む) 授業を具体的に構想するためには、単なる指導上の改善にとどまらず、今日の教育課程の構成上の特質と課題を踏まえながら、どのような「知識」をどのように活用するのかを検討してゆかなければならない。

まず、教育課程の構成については、佐藤学氏が整理しているように、今日の教育課程が要素主義に立って構成されており、我々が生活する世界 (社会と自然) や活動を幾つかの要素に分解したものを教科として設定している²⁾。社会科、とりわけ高等学校地理歴史科及び公民科は、専門化した各科目、すなわち、「日本史 (A・B)」「世界史 (A・B)」「政治・経済」「倫理」などで構成されており、一つの社会的事象をより細かな要素に分化してとらえることになっている。

このように、今日の教育課程の構成が要素主義に立つゆえに、社会科の授業は社会的事象を幾つかの要素・断面に分割して理解させることはできても、要素・断面間のつながりを可視化しにくく、社会的事象の全体像を把握しその意味や本質をとらえることが難しくなっている。

次に、各科目で活用される知識については、これまで次図の社会認識体制モデル³⁾に基づいて整理してきた。社会認識体制の一番下層にある「個別的記述的知識」は、「時間的空間的に限定された特殊な社会的事実や過程を記述する知識…歴史上地理上の諸々の社会的事象を記述する知識⁴⁾」であり、どのような出来事や事実があったかを示すものである。また、「一般的説明的知識」は「混沌とした世界に秩序を与え、われわ

れがそれを説明するためにつくりだしたもので

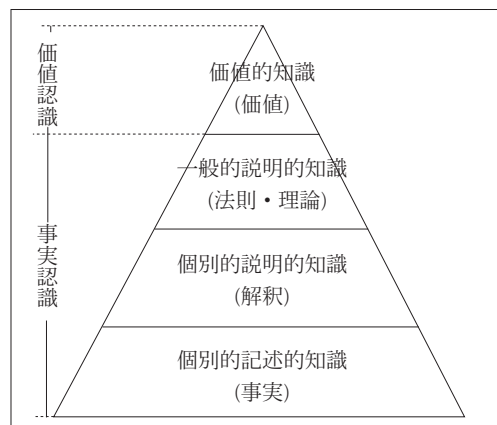


図1 社会認識体制モデル

ある。それは記述的知識を関連付け、それらに文脈を与えるものである⁵⁾と考えられている。そして、「一般的説明的知識」は、「社会的事象をとらえる枠組みとしてはたらいっている。その要素を命題化し問主観化したものが一般化であり、法則・理論である。社会的見方考え方は、社会を解釈し説明するために、その人がもつ『法則』であり、『理論』である⁶⁾」と考えられている。このような性格の「一般的説明的知識」は、本稿で研究テーマとしている「概念的知識」と呼ばれるものである。我々は、この知識を活用して、「個別的記述的知識」つまり事実をとらえ、解釈して「個別的説明的知識」を形成し、その内容を説明することになる。社会科においては、「一般的説明的知識」 (=概念的知識) は、歴史学、政治学、経済学など人文科学や社会諸科学の概念で構成された法則・理論となろう。また、社会認識体制の最上層にある「価値的知識」は、すでに別稿⁷⁾で研究成果をまとめており本稿の検討対象ではないが、我々はそれを判断基準として活用して、「個別的記述的知識」について善悪を判断することになる。

活用する知識について以上のように整理する

と、学校で展開される社会科授業の場合、「個別的記述的知識」を主に供給しているのは地理や歴史（日本史・世界史）である。また、「一般的説明的知識」を明示せずに「個別的説明的知識」を供給しているのも地理や歴史（日本史・世界史）であるといえよう。一方、「一般的説明的知識」を主に供給しているのが「政治・経済」「現代社会」であり、「価値的知識」を供給しているのが「倫理」「現代社会」である。

このように、高等学校地理歴史科と公民科の各科目は、社会認識体制モデルで示す各知識をバラバラに供給しているため、生徒は社会的事象の意味や本質を効果的にとらえることが困難になっている。

そこで本稿では、社会的事象の要素・断面間のつながりを可視化しにくいという教育課程の構成上の課題を克服するために高等学校地理歴史科と公民科とを関連付けつつ、知識の活用という観点から、どのような「一般的説明的知識」をどのように活用すれば、社会的事象の意味や本質をとらえることができるのかその方略を明らかにすることを目的とする。さらに、その授業化可能性を示すために教授書を開発し提示することにしたい。

なお、これまで「世界史」と「政治・経済」を関連付けた授業を構想⁸⁾してきたので、今回は「日本史」と「政治・経済」を関連付けた授業⁹⁾について検討することにしたい。

II. 「概念的知識」の活用メカニズム

先に知識について整理した内容を踏まえると、社会科授業における「一般的説明的知識」である「概念的知識」の活用とは、社会的事象の意味や本質を解釈し、その解釈内容を説明することだということができる。では、解釈した内容を説明する場合、それはどのような構造となっているのだろうか。

一般に、説明は問いに対する回答活動と考えることができる。また、説明には様々な説明があるが、社会科では恣意性や偏見を排除し科学的な説明こそが求められている。それでは科学的説明とはどのようなものだろうか。科学は「生起した事象・出来事について、なぜ生起した

のかを説明する」¹⁰⁾ことが目的の一つと考えられることから、科学的説明とは「なぜ」という問いに対する回答活動であると考えられる。そこで、次にその構造を検討しよう。

森分孝治氏によれば、科学的説明は「説明項と被説明項とからなり、さらに説明項は…理論と初期条件とからなっている」¹¹⁾と考えられている。そして説明の方法は、「観察される事象・出来事（E）について、それを生起させた事象・出来事（C）を法則・理論（L）に基づいて探求するかたちをとる。…説明は、EとLを既知としてCを探求」¹²⁾することだと述べている。このCとLとEの関係は、次図¹³⁾のような「なぜみかんの価格が暴落したか」という問いに回答（＝説明）する事例で具体的に解説されている。

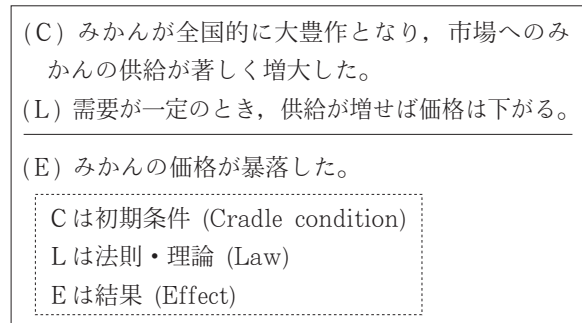


図2 説明の構造

これを見ると、図中の（E）が被説明項となる。そして、（C）と（L）が説明項であり、かつ（E）が生起した原因を推論し説明するための根拠命題となっていることが分かる。

このような説明の構造に基づいて、「なぜみかんの価格が暴落したか」という問いに回答（＝説明）してみよう。まず、「(E)みかんの価格が暴落」する前に、「(C)みかんが全国的に大豊作となり、市場へのみかんの供給が著しく増大した。」という状況が見られた。これを、「(L)需要が一定のとき、供給が増せば価格は下がる。」という法則・理論に基づいて解釈すると、（C）によって市場へのみかんの供給が著しく増加したことがみかんの価格を下落させた原因だと考えるのである。

以上のように、（E）が起こったことを（L）と（C）に基づいて解釈・説明するのが「概念的知識」の活用メカニズムだと考えることがで

きる。

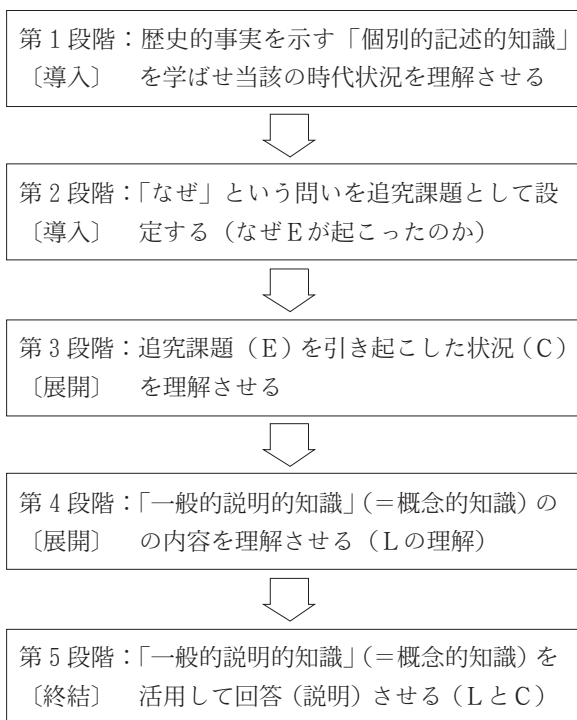
III. 「概念的知識」を活用する授業モデル

それでは、「概念的知識」の活用メカニズムを基にして社会科授業をどのように構成すればよいだろうか。ここでは、授業構成の基本方略と授業で取り上げる知識及びそれを活用させる授業展開について具体的に検討しよう。

1. 授業構成の基本方略

「概念的知識」の活用メカニズムに基づくと、授業は「なぜ」という問いに対する回答過程として構成されることになる。

本稿では、「日本史」が供給する「個別的記述的知識」を基に（E）＝結果はなぜ起こったのかという問いを設定する。さらに、（C）＝初期条件となる「個別的記述的知識」を理解させる。そして、「政治・経済」が供給する「一般的説明的知識」（＝概念的知識）つまり（L）＝法則・理論で（C）が原因であることを説明（「個別的説明的知識」を形成）する授業構成を考えることにする。この方略に基づくと授業のプロセスは次のようになる。



なお、「日本史」と「政治・経済」を開講している学校では、両科目を2時間連続する特別時間割を設定し、例えば上記の第1段階から第3

段階を「日本史」の授業とし、第4段階から第5段階を「政治・経済」の授業とする。そして、両科目の担当教師がチーム・ティーチングの形で指導を行えばより効果的な授業を実施することが可能となろう。

2. 授業で取り上げる知識とその活用

次に、「日本史」の「個別的記述的知識」と「政治・経済」の「一般的説明的知識」（＝概念的知識）をそれぞれ具体的にみてゆこう。その上で、活用のための授業展開を検討することにしたい。

(1) 授業で取り上げる個別的記述的知識（事実）

ここでは「政治・経済」との関連の強い内容として、「日本史」で取り上げられている第二次世界大戦後から高度経済成長までの日本の復興・発展について考えてみよう。「日本史」では、戦後初期に経済復興のため「傾斜生産方式」が取られ、その後に「エネルギー政策の転換」があったことを教科書や資料集で学習するのが定番である。

まず、「傾斜生産方式」とは、政府が様々な保護政策や規制を設けて、少ない資源（資本や労働力など）を産業の基盤となるものに集中させて生産活動を行わせる、というものである。当時の日本では、石炭や鉄鋼産業がそれに当たる。特に重要であったのは、鉄鋼や電力の主要なエネルギー源を産出する石炭産業であり、その拠点となっていたのが三池や夕張、常磐の炭鉱である。「日本史」では、この傾斜生産方式により日本経済が回復に向かったことを学習するのである。

その後、1950年代末になり中近東から安価な石油を輸入することができるようになりエネルギー源の供給について状況が変化する。しかし、安価な石油の輸入自由化を行えば、日本の石炭産業に大打撃を与えるため、しばらく石油の輸入制限や石油の使用を抑制するための規制が設けられていた。例えば銭湯の風呂を焚くために値段の高い石炭を使わなければならないという規制がかけられていたのである¹⁴⁾。

このような状況下で行われたのが、「エネルギー政策の転換」である。これは、エネルギー源を戦後初期の石炭から1960年代に石油に転換させた政策である。戦後の自由貿易の流れの中で、石油の輸入制限を廃止することにより、中近東

から安価な石油を輸入することができるようになったのである。その結果、これまで石油の輸入制限や使用規制によって保護されていた石炭産業は壊滅的な影響を受けた。多くの炭鉱で解雇・閉山が行われ、それに反対した労働者による三池争議などが有名である。

以上の「傾斜生産方式」と「エネルギー政策の転換」は、通常「日本史」の授業では歴史的事実（個別的記述的知識）として理解されるにすぎなかった。そのため「エネルギー政策の転換」が戦後の「構造改革」であったという点が見過ごされてきた。これは今日論争が起きているTPP参加問題など、現代経済の動きを解明するためにも重要な学習内容となるものである。このように社会的事象の意味や本質をとらえるためには、経済に関わる「一般的説明的知識」（＝概念的知識）を活用して、傾斜生産方式による石炭産業重視の政策から、エネルギー源を石油に転換した理由を考察させる必要がある。

(2) 「個別的記述的知識」の意味や本質をとらえる一般的説明的知識（＝概念的知識）

それでは、先述した「エネルギー政策の転換」が戦後の「構造改革」であったという視点から、経済活動の意味や本質をとらえるために必要な「一般的説明的知識」（＝概念的知識）としてどのようなものがあるだろうか。

ここでは、まず「構造改革」とはどのようなことなのかを経済の諸概念を手掛かりに整理しよう。そして、「構造改革」を進める基本的な考え方である「補償原理に基づく効率化」について検討することにしたい。

ア 「構造改革」

「構造改革」については、次のように整理できる¹⁵⁾。一般に、市場経済の下では、生産性の高い産業ほどより高い報酬を手にすることができるので、資本や労働などの資源は自動的に生産性の低い産業から高い産業へと移動することになる。しかし、何らかの理由で特定の産業を守るために資源の移動を阻害する人為的な仕組みが設けられることがある。

これは先述した「日本史」の「個別的記述的知識」のうち、政府が「傾斜生産方式」を採用して少ない資源（資本や労働力など）を石炭産

業に集中させた後、これを保護するために石油の輸入制限や石油の使用規制を設けた事例が該当する。

こうした資源の移動を阻害する人為的な仕組みを取り除いて、資源を生産性の低いところから高いところへ移動させる改革を「構造改革」と呼ぶのである。

これは先述した「日本史」の「個別的記述的知識」のうち、エネルギー源を戦後初期の石炭から1960年代に石油に転換させる政策によって、石油輸入規制を廃止し輸入自由化を行ったという事例が該当する。

イ 「補償原理に基づく効率化」

「補償原理に基づく効率化」については、次のように整理できる。そもそも厚生経済学で考える「効率」とはパレート原理に依拠している。つまり、「社会における誰の効用も低下させることなく、少なくとも1人の効用を上昇させる」¹⁶⁾ことができる場合を非効率な状況と考え、そのようなときに効用を上昇させ効率的な状況にしてゆくことは望ましいと考える。しかし、現実社会では構造改革のための政策を実施した場合、誰の効用（例えば生活水準）も低下させずに他の人の生活水準を上昇させることはほとんどない。そこで、政策実施によって、「ある人の生活水準は上がるが、他の人の生活水準が下がる」という場合に、…改革によって生活水準が上がった人が、下がった人に対して補償を与えても、なお改革前よりも高い生活水準を維持しうるのであれば、この改革は経済の資源配分をより効率化する¹⁷⁾と考えるのである。そして、「『効率化政策はすべて遂行する』という原則」¹⁸⁾に基づき政策を実施するのである。

なぜ、すべて遂行するかというと、ある政策を実施するとき、「損失を被る人を完全に補償できないならば効率化政策をすべきではない、ということにすると、全体的には得になることがわかっている数多くの政策は遂行されない」¹⁹⁾ことになり、国全体として低い生活水準しか得られなくなるからである。例えば、「炭焼き産業がかわいそうだから石油を輸入しないようにしようとか、人力車がかわいそうだからタクシー営業をやめよう」という人は数多くいます。この

ような考えを徹底すると、中世のままのほうが、…望ましい²⁰⁾ということになり、多くの人の生活水準の向上が望めなくなるのである。

この生活水準が下がった人の事例は、先述した「日本史」の「個別的記述的知識」のうち、「エネルギー政策の転換」によって多くの炭鉱で解雇された人々の事例が該当する。また、補償の事例は、例えば、炭鉱離職者を雇用した会社には補助金を出したこと、炭鉱離職者たちが東京や大阪で就業しやすいように公団型のアパートを建設したことなど²¹⁾が考えられる。

(3) 概念的知識を活用する授業展開

続いて、日本の復興・発展に関する「日本史」の「個別的記述的知識」と「政治・経済」の「一般的説明的知識」（＝概念的知識）を基にして、ここで具体的な授業展開を検討してみよう。

まず、戦後初期の経済状況を学んだ上で、追究課題を具体的な「問い」として設定する。今回開発する授業では、「なぜ、戦後初期に政府は石炭産業を保護しながら、その後、多くの失業者が出るのにも関わらず、石炭から石油を重視するエネルギー政策の転換を行ったのだろうか？」という「問い」になる。

そして、課題（問い）を追究するために以下の①から⑦の内容で授業を展開する。

(問い)：なぜ、多くの失業者が出るのにエネルギー政策を転換したのか(課題を簡略化)

- ①：戦後初期に石炭をエネルギー源とした経緯を学ぶ
- ②：石炭産業を保護するためにどのような保護や規制が設けられたかを学ぶ
- ③：石炭から石油にエネルギー源を転換したことで何が起こったかを学ぶ
- ④：政府はエネルギー政策を転換する際、石炭産業に対してどのような対策を行ったかを学ぶ
- ⑤：石炭産業が壊滅することが分かってもエネルギー政策を転換させた理由を説明するために必要な「構造改革」「補償原理に基づく効率化」を学ぶ
- ⑥：エネルギー政策を転換させた理由を「構造改革」「補償原理に基づく効率化」で説明する
- ⑦：今日的な課題であるTPP参加問題を「構造改革」「補償原理に基づく効率化」で説明する

図3 授業展開

3. 教授書

(1) 教科（科目）

高等学校「日本史B」の「戦後の復興・発展」及び「政治・経済」の「経済政策と効率」

(2) テーマ

「1960年代に政府はなぜエネルギー政策を転換したのだろうか？」

(3) 指導目標（ここでは知識に限定して示す）

A 個別的記述的知識（＝事実）²²⁾

- ① 戦後初期に少ない資源を経済の基盤となる産業に集中させ経済復興を図る「傾斜生産方式」が決定され、復興金融金庫（複金）を設立するなどして、石炭・鉄鋼生産に資金と資材を集中的に投入し重点的増産（傾斜生産）を行った。
- ② 1950年代末に中近東から安価な石油が輸入されるようになったが、石油の輸入制限や石炭の使用を義務付ける規制などを設けて石炭産業が保護された。
- ③ 政府は、1960年代の初頭に安価な中近東の石油の輸入制限を解除し、主要なエネルギー源を石炭から石油へと変換した。
- ④ エネルギー政策の転換により、石炭生産の拠点だった三池や夕張、常磐の各炭鉱は没落して石炭産業は壊滅し、多くの炭鉱労働者が失業した。
- ⑤ 炭鉱労働者の大量失業に対して、政府は炭鉱離職者を雇用した会社に補助金を出すとともに、炭鉱離職者たちが東京や大阪で就業しやすいように公団型のアパートを建設し、離職者に対して新しい就職先に導く対策を行った。

B 一般的説明的知識 (=概念的知識)²³⁾

①「構造改革」

- a 労働や資本などの資源に対して、生産性の高いところではより高い報酬が支払われるので、市場システムの下では、資源は生産性の低いところから高いところに自動的に移動する。
- b 何らかの制度的な障害によって資源が生産性の高いところに動けない場合に、そのような障害を取り除く改革が「構造改革」である。
- c 効率的な資源移動を阻害する人為的な仕組みは、特定グループの利益を守るために設けられているので、「構造改革」によってもたらされる資源移動は、あるグループの所得を引き上げるが、別のグループの所得を引き下げることがある。

②「補償原理に基づく効率化」

- a 効率化とは社会における誰の生活水準も低下させることなく、少なくとも1人の効用を上昇させることである（現実社会では構造改革のための政策を実施した場合、誰の生活水準も下がる人ことなく他の人の生活水準を上昇させることはほとんどない）。
- b 効率化政策による改革によって生活水準が上がった人が、下がった人に対して補償を与えても、なお改革前よりも高い水準を維持しうるのであれば、この改革は経済の資源配分をより効率化する。
- c 損失を被る人を完全に補償できないならば効率化政策をすべきでないとすると、全体的には得になることがわかっている数多くの政策は遂行されないことになり、結果的に国全体としては低い生活水準しか得られないことになる。
- d 政府が効率化政策を行うと、生活水準が上がる人も下がる人もでてくるが、効率化政策が一貫してとられる場合には、既得権を失った人も、長期的には効率化の恩恵を受け、特に、子どもや孫の世代には生活水準が高くなる可能性が大きい。

(4) 指導計画

	教師の指示・発問	教授学習活動	資料	生徒から引き出したい知識
導入	Q1:みなさんは銭湯に行った経験がありますか。入浴したときどんな感じでしたか。	T：発問する S：答える		A1:ある。ない。 湯船が広くお湯がたっぷりあって気持ちが良かった、など。
	Q2:銭湯は湯量が多いのでたくさんの燃料を使わなければなりません。昭和30年代のことですが、燃料として値段の安い重油があるにもかかわらず、銭湯では石炭を燃料に使わなければならない、という規制がありました。どうしてこのような規制を設けたと思いますか。年表で確認してみよう。	T：年表と資料を提示し発問する S：答える	①	A2:年表を見ると、1946年2月に「傾斜生産方式」が決定され、復興金融金庫（復金）を設立するなどして、石炭・鉄鋼生産に資金と資材を集中的に投入し重点的増産（傾斜生産）をすることになったようだ。だから、石炭産業を保護するために、エネルギー源として銭湯では石炭の使用を義務づけていたのではないか。
	Q3:ところが政府は1960年代にエネルギー政策の転換を行った。主要なエネルギー源を石炭から石油に代えたことで、どのようなことが起こっただろうか。	T：資料を提示し発問する S：答える	② ③ ④	A3:石炭生産の拠点だった三池や夕張、常磐などの炭鉱は没落し、石炭産業は壊滅して大量の失業者が出た。
	MQ：今日は次のことを課題としよう。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">なぜ、戦後初期に政府は石炭産業を保護しながら、その後、多くの失業者が出るにもかかわらず、石炭から石油を重視するエネルギー政策の転換を行ったのだろうか？</div>	T：課題を設定する S：確認する		

展 開	Q4:現在、日本の産業は石炭を主要なエネルギー源として使っていないが、どのような経緯で石炭を使わなくなったのだろうか、調べてみよう。	T：資料を提示し発問する S：調べる	②	A4:1950年代には中近東から石油を安く輸入することができるようになり、1960年代になって政府は石油輸入自由化というエネルギー政策の転換を図った。その結果、主要なエネルギー源は石炭から石油に変わった。
	Q5:主要なエネルギー源を石炭から石油に代えたことで、石炭産業はどのような状態になったか、資料を見て改めて確認してみよう。	T：資料を提示し発問する S：調べ確認する	③ ④	A5:資料では「産業の発達を支えるエネルギー源は、高度経済成長期に石炭から石油へと代わっていった。国内の炭鉱では解雇・閉山が行われ、三池炭鉱では大量解雇に反対して三池争議が行われた」とある。
	Q6:生活が困る人が出てくるのが予想される政策を政府が実施することについてみんなはどう思いますか。	T：発問する S：答える		A6:よくない。かわいそうだ。そのような政策はやらないほうがよい。等
	Q7:それでは、例えば、人力車がかわいそうだからタクシー営業をやめようという、昔のままの生活が良いということになりますか、それでよいですか。	T：発問する S：答える		A7:それも困る。政策を実施したことで生活が困るようになった人に何か支援（補償）したらどうか。等
I	Q8:それでは、政府がエネルギー政策転換を行った際、壊滅する石炭産業に対してどのような対応（支援や補償）をおこなったのか、資料で調べて整理してみよう。	T：資料を提示し発問する S：調べ整理する	⑤	A8:2つの直接的な対策がとられた。第1は、炭鉱離職者を雇用した会社には補助金を出したこと。第2は、炭鉱離職者たちが東京や大阪で就業する時には、就業しやすいように公団型のアパートを雇用促進事業団が建設したことである。この対策の特色は、三池や夕張、常磐の各炭鉱にお金を落とす（支援・補償した）のではなく、離職者の新しい就職先の都市に落とすことが資料から分かる。
展 開	Q9:エネルギー政策転換の意味や本質を経済の観点から考えるため、「構造改革」「補償原理に基づく効率化」について解説しておこう。まず、「構造改革」とそれに伴う影響について説明しよう。	T：説明する S：考え理解する		A9:「構造改革」とは、市場システムの下では、資源は生産性の低いところから高いところへ自動的に動くが、それを人為的に止める仕組みがある時に、その仕組みを取り除いて資源が生産性の低いところから高いところに移っていきけるようにすることである。また、効率的な資源移動を阻害する人為的な仕組みは、特定グループの利益を守るために設けられているため、構造改革によってもたらされる資源移動は、あるグループの所得を引き上げるが、別のグループの所得を引き下げることがあるというものである。
	Q10:次に、「補償原理に基づく効率化」について説明しよう。	T：説明する S：考え理解する		A10:「補償原理に基づく効率化」とは、効率化政策による改革によって生活水準が上がった人が、下がった人に対して補償を与えても、なお改革前よりも高い水準を維持しうるのであれば、この改革は経済の資源配分をより効率化するというものである。そして、長期的には多くの人の生活水準が上がるのであれば、効率化政策はすべて遂行するという考えで政策を実施するのである。
II				

③「石炭産業の衰退」(文書資料)

産業の発達を支えるエネルギー源は、高度経済成長期に石炭から石油へとかわっていった。国内の炭鉱では解雇・閉山が行われ、三池炭鉱では大量解雇に反対して三池争議が行われた(1960年)。
(浜島書店「詳細日本史」による。)

④エネルギー供給に占める石炭と石油の割合 (%)

年	石炭の割合	石油の割合
1940	73.8	7.9
1952	55.4	12.3
1960	41.2	37.6
1970	19.9	71.9
1980	17.0	66.1

(浜島書店「詳細日本史」による。)

⑤「石炭産業への対策」(文書資料)

石炭から石油への転換政策によって、三池も夕張も常磐も炭鉱はつぶれ、大量の失業者が出ました。この構造改革による痛みに対して、2つの直接的な再分配政策がとられました。第1は、炭鉱離職者を雇用した会社には補助金を出したことです。第2は、炭鉱離職者たちが東京や大阪で就業する時には、就業しやすいように当時としては非常にハイカラな公団型のアパートを雇用促進事業団が建設しました。この再分配政策の特色は、変革による痛みの代償として、三池や夕張や常磐の炭鉱にお金を落とすのではなく、離職者の新しい就職先の都市に落としたという点です。つまり、資源の移動を抑制して、既得権を持つ人々の痛みを軽減するのではなく、資源の移動を促進させるような再分配政策を行ったところに特色があります。
(八田達夫『ミクロ経済学Ⅰ 市場の失敗と政府の失敗への対策』東洋経済新報社による。)

IV. おわりに

最後に、これまで検討して明らかになった内容と残された課題を整理することで研究のまとめとしたい。

本稿の目的は、今日の教育課程の構成が要素主義に立っているという特質と課題を踏まえながら、社会科では新しい学力観に基づいて、どのような「知識」を、どのように活用すればよいのかを明らかにすることであった。具体的には、中等社会科、とりわけ高等学校地理歴史科と公民科は社会的事象の要素・断面しか理解できないため、両教科を関連付けながら、そこで取り上げられている社会的事象を、どのような「知識」をどのように活用すれば、その意味や本質を効果的にとらえることができるかを究明することであった。

そこで、まず、先行研究の成果である社会認識体制モデルに基づいて活用すべき知識について整理した。その結果、社会科授業において、活用するのは「一般的説明的知識」すなわち、

「概念的知識」であり、その活用とは社会的事象の意味や本質を解釈し、その解釈内容を説明することだと考えることができた。

次に、「概念的知識」の活用メカニズムを探るために、科学的説明の構造について分析した。そして、その構造は、「なぜ」という問いに対する回答活動の中に見られるということ明らかにした。換言するならば、科学的説明は、観察される事象・出来事(E)について、それを生起させた事象・出来事(C)と法則・理論(L)で探求するかたちをとることであった。つまり、「概念的知識」の活用とは、(E)がなぜ起こったかという「問い」を設定し、法則・理論である(L)すなわち、「一般的説明的知識」(=概念的知識)を活用して(E)が起こった理由が(C)であることを説明するのが「概念的知識」の活用メカニズムだと結論付けた。

続いて、この活用メカニズムに基づき、高等学校地理歴史科と公民科を関連付けて「概念的知識」の活用を行う授業について検討した。具

体的には、第二次世界大戦後から高度経済成長までの日本の復興・発展に関する「日本史」の「個別的記述的知識」を取り上げ、その意味や本質を「政治・経済」の「一般的説明的知識」(＝概念的知識)を活用してとらえて説明する授業展開を構想した。

具体的な授業レベルでは、「なぜ、戦後初期に政府は石炭産業を保護しながら、その後、多くの失業者が出るのにもかわらず、石炭から石油を重視するエネルギー政策の転換を行ったのだろうか?」という「問い」を設定して追究させることにした。そして、「構造改革」「補償原理に基づく効率化」という「一般的説明的知識」(＝概念的知識)を活用してエネルギー政策を転換させた理由を説明する授業を検討し、その授業化可能性を示すために教授書を開発して提示することができた。

なお、本稿では、「概念的知識」を活用するメカニズムを明らかにし、それに基づいて教授書を作成したに止まっている。実際に教室で授業を実践し、その結果を分析して、有効性を明らかにすることは行っていない。今後、このような実践レベルで「概念的知識」の活用についての研究を進めてゆくことが必要になると考える。

【註】

- 1) 拙著「社会科における概念的知識の活用 (1)」『岐阜大学教育学部研究報告 人文科学61巻第1号』2012年, p11で指摘している。
- 2) 拙著「社会科とキー・コンピテンシー」『岐阜大学教育学部研究報告 人文科学第59巻第2号』2011年, p37で指摘している。
- 3) 森分孝治「市民的資質育成における社会科教育」『社会系教科教育学研究』13号, 2001, p47 参照。
- 4) 森分孝治『現代社会科授業理論』明治図書1984年, p60
- 5) 同上 p63
- 6) 前掲4) p76
- 7) 拙著「社会科における価値学習の可能性」全国社会科教育学会『社会科研究』第75号, 2011年, pp1～10と拙著「社会科における倫理的知識の活用」『岐阜大学教育学部研究報告 人文科学第60巻第2号』2012年, pp13～22 を参照して欲しい。
- 8) 前掲1) pp11～21 参照。

- 9) これまで経済教育ネットワーク理事長の同志社大学の篠原総一教授が「先生のための夏休み経済教室」を開催し、歴史教科書の内容を経済学で教える講演を多数実施されており、これを参考にした。
- 10) 森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書1980年, p112
- 11) 同上 p112
- 12) 前掲10) pp112～113
- 13) 前掲10) p94 を基に筆者が作成。
- 14) 八田達夫『ミクロ経済学Ⅰ 市場の失敗と政府の失敗への対策』東洋経済新報社2008年, p16 を参照。
- 15) 同上 pp15～16 を参照。
- 16) 塩野谷祐一『経済と倫理 福祉国家の哲学』東京大学出版会2007年, p58
- 17) 前掲14) p11
- 18) 前掲14) p12
- 19) 前掲14) p18
- 20) 前掲14) p13
- 21) 前掲14) p17
- 22) 八田達夫『ミクロ経済学Ⅱ 効率化と格差是正』東洋経済新報社2009年, p403 を中心にまとめている。
- 23) 前掲14) pp8～18の内容をまとめている。

附記 本稿は、科学研究費補助金基盤研究(B)「『活用』力の段階的・系統的育成を目指した社会系教科目の授業開発」課題番号23330257の研究成果の一部である。